

集团的自衛権の目的は企業経営に関係するのか？

集团的自衛権で日本の国はどこへ向かうのかが論議されていますが、これは、自衛隊の活動だけの問題ではないような気がします。

小泉内閣の時、六本木のクラブで小沢一郎氏と論議になりました。「アメリカに守られている国が自己責任を果たしているといえるか？」つまり、戦後70年を迎える今日、そろそろ自立した国づくりが必要なのではないか、ということです。

1994年、細川内閣でサービス業の就業人口が製造業を上回りました。これは、消費者社会の到来を意味します。消費者が望むものは、自由(Liberty)、チャンスの平等です。国鉄民営化、金融自由化、電力自由化、郵政民営化、農政改革など、すべてが消費者に有利にはたります。反面、その代償は自己責任となりますから、リスクマネジメントが求められます。これは、消費者だけの問題ではなく、企業経営もまた同じなのです。それが、2006年5月施行の会社法に記されています。

アメリカに守られている国が自己責任を果たせるのか？ここで集团的自衛権によって、同盟国と一緒に守れる体制を構築し、自己責任を果たそうということです。自衛隊の役割は危機管理機能でしたが、今度は攻めの機能を持たせて、統合的にリスクをマネジメントしようという考え方です。

これが完成した次の形を考えてみましょう。消費者社会、自由、自己責任、リスクマネジメント、正し

い情報開示(会計基準を含む)、そして、チャンスの平等となります。

特に、企業犯罪は消費者にとって大きなリスクですので、企業側の締め付けを厳しくします。CSR(企業の社会的責任)では、安定的な商品、サービスの提供、安定的な雇用、安定的な納税が求められ、これが、安倍政権の第3の矢、成長戦略に盛り込まれています。

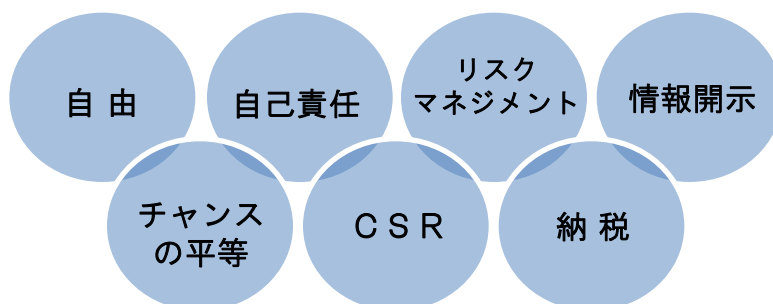
会社法で、コンプライアンス、リスクマネジメント、正しい情報開示(会計基準を含む)が求められ、その後、納税義務が発生します。

したがって、集团的自衛権は、これらを推進する基本となる動きなのです。5年後、大学の入学試験が変わります(裏面参照)。これは、世界の流れ、海洋民族(イギリス、アメリカ)教育で、「船長の判断」教育です。日本のような農業民族にある、「団体の秩序を守れ、命令を聞け、話を記憶しろ、我慢しろ」ではないのです。つまり、自己責任を行うためには、長老の命令に従うだけではなく、自分の判断力が問われるのです。

教育、金融、会計など、基本的なものが大きく変化しています。したがって、経営も、私たちの生き方も根本的に変わらざるを得ないのです。この変化が終了するとき、さあ、次はどのようなチャンスがくるのか楽しみにしましょう。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

CSRが求められる消費者社会



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

テレビ事業発祥の茨木工場 パナソニック売却 大和ハウスに

パナソニックはテレビ事業発祥の地である茨木事業所(大阪府茨木市)を売却する。1958年にテレビの生産を始めた同事業所は、旧松下電器産業が世界的な家電メーカーに飛躍する原動力になった。創業者の松下幸之助氏がテレビの量産基地にするために建設を指示。東京ドームの約2.6倍の敷地を購入し、日本で60年にカラー放送が始まる前にブラウン管テレビの量産を始めた。2000年代に入って、生産から組み立てまで手掛ける一貫工場に転換。その後、兵庫県尼崎市に大型のプラズマ工場が稼働したため、パネル生産から撤退した。12年までに組み立て生産も終了。テレビの保守管理などを続けながら、売却先を探していた。

来春までに敷地の大半を大和ハウス工業に売る方針。売却額は100億円前後とみられる。パナソニックは資産売却で財務体質の改善を進め、大型投資に備える。大和ハウスは物流施設を建て、ヤマトホールディングスに貸借する方向で交渉している。ヤマトの配送拠点となれば、茨木はヤマトで関西最大級の配送拠点になる。残る敷地は茨木市や子会社への売却を検討。公共施設や住宅地などを整備する案が浮上している。

大学入試、知識より思考 今の小6から新テスト 1点刻みを廃止

中央教育審議会(中教審)は、大学入試センター試験に代わる「達成度テスト(仮称)」についての答申案を示した。大学生に必要な学力を「知識・技術を使える能力」と明記。教科の枠組みにとらわれず、思考力をはかる出題形式を新たに採用する。達成度テストには基礎学力の定着度をはかる「基礎」と、大学教育を受ける能力を判定する「発展」の2つのレベルがある。答申案が示された発展レベルは、現在、小学6年生で2021年春に入学予定の受験生から導入される。

センター試験との主な違いは、実施回数と実施教科、成績表示の方法の3点だ。センター試験の受験機会が1回限りなのに対し、発展レベルは年2回に増やした。試験科目も、現行は教科ごとの学習範囲から出題するが、発展レベルでは、教科の枠組みにとられない「総合型」や、複数の教科・科目にまたがって出題する「合教科・科目型」の問題を新たに採用するとした。3点目として「1点刻み」の成績表示から、試験の素点を基に数段階のレベル別に表示することとした。これらの変更点は、いずれも「限られた一部の能力を評価するのではなく、多面的・総合的に評価するものへと転換すべきだ」とする入試改革の方向性を明示することで、知識偏重からの脱却を目指している。

答申案は発展レベルの受験後、各大学が独自に行う2次試験も見直し、多面的な人物評価基準を導入することを最優先と位置付けた。面接や集団討論、高校在学中の活動実績などの多様な経験を総合的に評価するよう大学側に要請した。

保険ブローカー 参入規制を緩和

金融庁は保険会社から独立した立場で複数の保険を取り扱う「保険ブローカー」の参入規制を緩和する。開業時に必要な保証金を4千万円から2千万円に引き下げる。新規参入を促し、中立の立場から消費者に助言する事業者を増やしたい考え。金融庁は規制を緩和する政令案を7月1日に公表。意見公募を経て8月29日に施行する予定だ。保険ブローカー(仲立ち人)は1996年に導入した制度。顧客の依頼を受け、複数の保険会社からその人に合った商品を提案する。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。